



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 17 年 10 月 3 日

上場会社名 株式会社 あみやき亭
コード番号 2753

上場取引所 東証・名証
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.amiyakitei.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 佐藤 啓介
問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 竹内 隆盛 TEL (0568) 32 - 8800
決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 3 日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 12 日 単元株制度採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	5,676	23.2	666	20.9	700	23.7
16年9月中間期	4,608	25.8	551	17.5	566	19.4
17年3月期	9,463	22.5	1,094	22.0	1,105	19.8

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	425	28.8	6,762	42		
16年9月中間期	330	20.4	5,657	30		
17年3月期	586	17.4	9,543	04		

(注) 持分法投資損益 該当事項はありません。

期中平均株式数 17年9月中間期 62,988株 16年9月中間期 58,488株 17年3月期 60,398株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	670			
16年9月中間期	670			
17年3月期	-		1,340	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	6,307	5,059	80.2	80,329	32
16年9月中間期	3,845	2,923	76.0	49,992	12
17年3月期	6,020	4,685	77.8	74,221	16

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 62,988株 16年9月中間期 58,488株 17年3月期 62,988株

期末自己株式数 該当事項はありません。

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	478	952	45	2,034
16年9月中間期	459	467	63	739
17年3月期	1,135	809	1,417	2,554

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
通 期	11,600	1,400	750	円 銭	円 銭
				670	1,340

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11,907円 02銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(添付資料)

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、焼肉部門と焼鳥部門の二つの業態を直営にて展開しており、「より美味しいものをよりリーズナブルに食べたい」というお客様の進化する欲求に応えるため、常にお客様の嗜好の一步先に行くことに全社一丸となって取り組み、結果、当社のファンを増やすことで全てのお店を繁盛店とすることを、経営の基本方針としております。

当社には食肉に精通した社員が多数在籍しており、その社員集団の専門性を活かした品質の高い肉の美味しさと品揃えで他社との差別化を進めております。焼肉部門につきましては、国産牛肉を中心に肉の知識と加工技術を活かして美味しさと仕入コスト低減の両方を実現し、より美味しくよりリーズナブルな焼肉専門店を、焼鳥部門におきましては、フレッシュな鶏の刺身や備長炭で一本一本焼き上げた美味しい焼鳥と旬の釜飯を提供する、より美味しくよりリーズナブルな焼鳥専門店を展開しております。

今後の出店については、全店同じ美味しさを提供するため、あくまでも直営店舗で東海3県を中心にドミナントを形成しながら静岡県を経て関東方面へ進出する方針であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけており、健全な経営基盤を維持するための内部留保の充実を図りつつ、業績や株価に応じて増配や株式分割を検討するなど、弾力的な還元策を図っていく方針であります。内部留保資金の用途については、主に今後加速する新規出店に係る設備投資の資金として活用したいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針

当社は、株式の流動性向上を経営の重要課題として認識しております。当社のお客様になり得る身近な個人投資家も含めて、広く投資家の皆様に投資していただける環境を整えるべく、適宜、投資単位の引き下げを進めてまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、創業当初より適正原価率の維持及びコスト管理に注力しており、その結果として収益性が明確に表れる売上高経常利益率を経営指標として採用しております。

当面の目標数値は15%に設定しておりますが、平成15年12月の米国産牛BSE発生による禁輸措置の長期化で国産牛肉の仕入価格高騰を招き、ここ数年は目標数値を下回っております。今後は、あらゆる食材の仕入コスト削減やカット技術向上による歩留りの改善などで適正原価率を維持し、精度の高い店舗人員シフトの徹底などで販管費を抑えて、目標数値に近づきたいと考えております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

米国産牛肉の禁輸措置は、本年末までには一部解禁が見込まれるものの、日本人の好む牛タンやバラ肉など焼肉商材の供給不足を補うまでの物量にはほど遠く、原価の高騰は当面続くものと考えております。当社は、食肉の知識とカット技術を活かして、歩留の向上などで原価率の低減に取り組むと共に、商品開発にも力を入れて、お客様に安心感のある柔らかくて美味しい国産牛肉をリーズナブルに提供し、他社との差別化を図ってまいります。また、セントラルキッチンにセル生産方式を本格的導入して、出店エリア拡大に伴う遠距離への配送対応と加工チームの責任体制の明確化による更なる品質の向上を目指してまいります。焼鳥業態の「美濃路」に於いては、焼きの技術向上の推進による美味しい焼鳥の提供と季節メニューの投入を積極的に進め、お客様の来店頻度を高めてまいります。

(6) 対処すべき課題

今後出店スピードを加速させる当社にとって、人材の確保と育成は最重要課題として位置付けております。

採用については、出店エリアの拡大に伴い、出店地域に強い求人媒体の活用や地元ハローワークを利用して現地での中途採用を進めると共に、大学の就職窓口に対してもパイプをより太くして人材の確保に努めてまいります。

人材育成については、現在の「あみやき亭大学」の内容を一層充実させて、店長候補者の養成に力を入れてまいります。同時に体系的な新入社員研修を導入し、フォローアップ体制も整えることでモチベーションを高め、早期戦力化を図ってまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先しております。

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付けています。

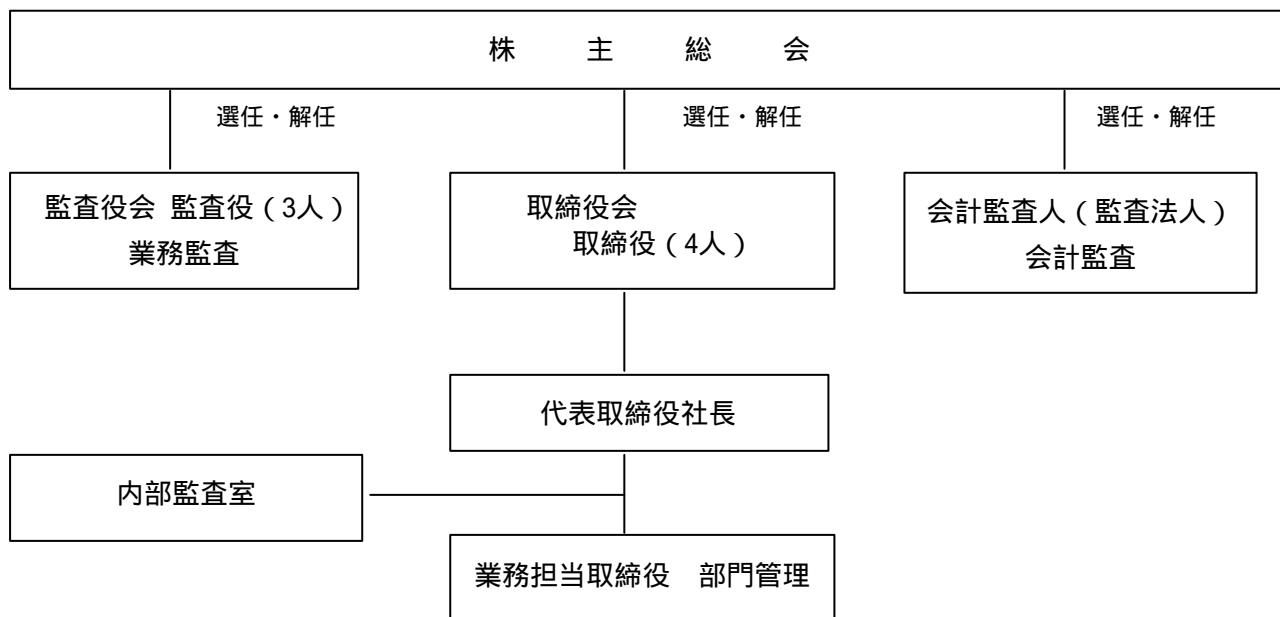
監査役につきましては、取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。また、社長直轄の内部監査室が、当社の全部署を対象として、業務の適正な運営、改善、能率の増進を図ることを目的として、計画的・網羅的な内部監査を実施しております。

法令遵守につきましては、社外の有識者（弁護士、公認会計士）に必要なときに確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。

また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともに、インターネットを通じて財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示にも努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

- a. 経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



- b. 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要
当社では社外取締役を選任しておりません。
現在、監査役会は3名体制で、監査役の全てが就任前に当社の役員又は使用人になったことがない社外監査役であり、当社と利害関係は無く、客観的な立場での監督機関として機能しております。
- c. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた新たな取組みの1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1ヶ年）
コーポレート・ガバナンスの充実に向けた新たな具体的な取組みはございませんが、現在、経営の透明性・客観性を高めるために社外取締役の登用を考えており、人選等については検討中であります。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、原油高や米中経済という不安材料を抱えながらも、設備投資と個人消費の内需の2本柱がけん引役となり、景気は踊り場を抜けて緩やかながら回復基調で推移しました。

外食業界におきましては、総じて集客力の低下とオーバーストアによる競合激化により、殆どのチェーン店の既存店売上高は前年割れで推移しました。

このような状況のもとで当社は、食肉の専門集団である強みを活かして、高品質でリーズナブルな国産牛肉のメニューをより一層充実させると共に、美味しい焼鳥を提供する為の「焼き」の技術向上を推進することで顧客満足度を高め、客数増加に努めてまいりました。新規出店についても、それぞれ計画を1店舗ずつ上回る「あみやき亭」9店舗、「美濃路」5店舗の合計14店舗を出店し、総店舗数を87店舗としました。

以上の結果、当中間期の業績は、売上高 5,676百万円（前年同期比23.2%増）、経常利益 700百万円（前年同期比23.7%増）、中間純利益 425百万円（前年同期比28.8%増）を計上することができ、計画に対して売上高で3.5%、経常利益で4.3%上回りました。

(新規出店と売上高)

焼肉部門は、4月に三重県で初出店となる「川越店」と「鈴鹿店」、5月に「四日市日永店」と「弥富店」、6月に「豊橋北山店」と「岐南店」、7月に「平安通店」と「桑名大山田店」、9月に「鶴沼店」の9店舗を新規に出店しました。新規出店により、「あみやき亭」の店舗数は53店舗、売上高 4,267百万円（前年同期比23.3%増）となりました。上期の既存店の売上高対前年比は、2.1%減で計画より0.8%上回りました。

焼鳥部門は、5月に「南陽通店」、6月に「岐南店」、7月に「桑名大山田店」、9月に「鶴見通店」と「鶴沼店」の5店舗を新規に出店しました。新規出店により「美濃路」の店舗数は34店舗、売上高 1,408百万円（前年同期比22.5%増）となりました。上期の既存店の売上高対前年比は、4.9%増で計画より6.9%上回りました。

(売上原価および売上総利益)

売上原価は、2,222百万円（前年同期比23.0%増、415百万円増）、売上総利益は、3,453百万円（前年同期比23.3%増、652百万円増）、売上総利益率は 60.8%（前年同期と同じ）となりました。

(販売費および一般管理費)

販売費および一般管理費は、2,787百万円(前年同期比 23.9%増、538百万円増)となり、売上高比は 49.1%(前年同期比0.3%増)となりました。

(経常利益)

経常利益は、700百万円(前年同期比23.7%増、134百万円増)となり、売上高比は 12.3%(前年同期と同じ)となりました。

(中間純利益)

中間純利益は 425百万円(前年同期比28.8%増、95百万円増)となり、売上高比は 7.5%(前年同期比0.3%増)となりました。

2. 当期の見通し

下期は、「あみやき亭」は6店舗を、「美濃路」は3店舗を新規に計画しております。通期の見通しについては、新規出店が計画通りに推移しており、既存店もほぼ計画通りであることから、当初の業績予想に変更は無く、売上高 11,600百万円(前年同期比22.6%増)、経常利益 1,400百万円(前年同期比26.7%増)、当期純利益 750百万円(前年同期比28.0%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態

(キャッシュ・フロー)

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末と比べ 519百万円減少し、当中間期末には 2,034百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において、営業活動の結果得られた資金は 478百万円となりました。

これは主に、税引前中間純利益が 702百万円計上されたものの、法人税等の支払額が 332百万円あったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において投資活動の結果使用した資金は 952百万円となりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が 841百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において財務活動の結果使用した資金は 45百万円となりました。

これは主に、配当金の支払額が 42百万円あったこと等を反映したものであります。

当中間期のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成17年9月 中間期
自己資本比率	70.5%	72.4%	77.8%	80.2%
時価ベースの自己資本比率	253.8%	528.9%	425.8%	338.5%
債務償還年数	0.1年	0.0年	0.0年	-年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,049	2,538	43,658	-

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×(期末発行済株式総数)により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 債務償還年数の中間期における計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため、2倍にしております。

(3) 事業等のリスク情報

1. 食の安全性について

当社は、他社に先駆けて国産牛肉の生産履歴を店頭に表示するなど、安全安心な食材を提供することを使命としておりますが、米国産牛肉が輸入解禁された場合に懸念される消費者の牛肉全般に対する不信感の広がりや鳥インフルエンザの発生などによる風評被害が起こった場合、客数の減少から当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. セントラルキッチン及び店舗の衛生管理について

当社は、セントラルキッチンを採用しており、一括仕入れ、一括加工してその日の内に各店舗へ配送しております。セントラルキッチン及び店舗においては厳正な品質管理及び衛生管理を実施し、食中毒を起こさぬよう注力しておりますが、当社における衛生問題及び社会全般の一般的な衛生問題が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

3. 食品衛生法による営業許可について

当社は、食品衛生法(昭和22年法律第233号)に基づく「飲食業」として「飲食店」の経営を行っております。飲食業は、食品衛生法により規制を受けており、管轄保健所を通じての営業許可取得を必要としております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上、増進を図る見地から食品の規格・添加物・衛生管理・営業許可等が定められておりますが、当社が食品衛生法第23条及び24条の規定による許可の取消・営業の禁停止処分を受けた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 出店戦略について

当社の基本的な出店戦略は、ドミナントを形成しながら地域を徐々に拡大していく方式で、愛知県三河地区、岐阜県、三重県、静岡県を経て将来的には関東方面へ進出する計画であります。希望する出店予定地が確保できない等により計画通りの出店ができない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5. 人材の確保・育成について

当社は、加速する出店ペースに備えて人材の確保・育成に力を入れておりますが、店長やエリアマネージャー等の育成には時間がかかり、人材が不足しがちであります。調理や接客等のオペレーションレベルを落としてまでの新規出店はしない方針であり、人材の育成スピードが出店ペースに追いつけない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%
(資産の部)			%			%			%
流動資産									
1. 現金及び預金	768			2,000			2,522		
2. 預け金	20			34			32		
3. たな卸資産	18			50			74		
4. その他	121			170			134		
流動資産合計		928	24.2		2,256	35.8		2,763	45.9
固定資産									
(1)有形固定資産									
1. 建物	1,653			2,414			1,895		
2. 構築物	175			262			179		
3. 器具及び備品	217			222			177		
4. 土地	121			121			121		
5. その他	169			257			221		
有形固定資産合計		2,336	60.8		3,277	51.9		2,593	43.1
(2)無形固定資産		16	0.4		24	0.4		18	0.3
(3)投資その他の資産									
1. 差入保証金	273			371			325		
2. その他	289			378			319		
投資その他の資産合計		562	14.6		749	11.9		644	10.7
固定資産合計		2,916	75.8		4,051	64.2		3,257	54.1
資産合計		3,845	100.0		6,307	100.0		6,020	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	276		324		397	
2. 未払金	69		226		199	
3. 未払費用	218		275		242	
4. 未払法人税等	249		315		351	
5. 賞与引当金	45		51		47	
6. その他	61		54		98	
流動負債合計		921 24.0		1,248 19.8		1,335 22.2
固定負債						
1. 長期未払金	0				0	
2. 預り保証金						
固定負債合計		0 0.0		- -		0 0.0
負債合計		921 24.0		1,248 19.8		1,335 22.2
(資本の部)						
資本金		518 13.5		1,290 20.5		1,290 21.4
資本剰余金						
資本準備金	471		1,244		1,244	
資本剰余金合計		471 12.3		1,244 19.7		1,244 20.7
利益剰余金						
1. 利益準備金	36		36		36	
2. 任意積立金	1,401		1,901		1,401	
3. 中間(当期)未処分利益	493		584		710	
利益剰余金合計		1,932 50.2		2,522 40.0		2,148 35.7
その他有価証券評価差額金		0 0.0		2 0.0		1 0.0
資本合計		2,923 76.0		5,059 80.2		4,685 77.8
負債・資本合計		3,845 100.0		6,307 100.0		6,020 100.0

中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔平成16年4月1日〕 〔平成16年9月30日〕			当中間会計期間 〔平成17年4月1日〕 〔平成17年9月30日〕			前事業年度の 要約損益計算書 〔平成16年4月1日〕 〔平成17年3月31日〕			
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比	
			%			%			%	
売上高		4,608	100.0		5,676	100.0		9,463	100.0	
売上原価		1,807	39.2		2,222	39.2		3,754	39.7	
売上総利益		2,801	60.8		3,453	60.8		5,709	60.3	
販売費及び一般管理費		2,249	48.8		2,787	49.1		4,614	48.7	
営業利益		551	12.0		666	11.7		1,094	11.6	
営業外収益	1	15	0.3		38	0.7		34	0.4	
営業外費用	2	0	0.0		3	0.1		23	0.3	
経常利益		566	12.3		700	12.3		1,105	11.7	
特別利益	3	1	0.0		3	0.1		24	0.2	
特別損失	4	3	0.1		0	0.0		8	0.1	
税引前中間(当期)純利益		564	12.2		702	12.4		1,120	11.8	
法人税、住民税及び事業税		238			285			545		
法人税等調整額		5	233	5.0	9	276	4.9	11	534	5.6
中間(当期)純利益		330	7.2		425	7.5		586	6.2	
前期繰越利益		162			158			162		
中間配当額		-			-			39		
中間(当期)未処分利益		493			584			710		

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		564	702	1,120
減価償却費		139	172	297
賞与引当金の増加額		7	3	9
受取利息及び受取配当金		2	2	3
支払利息		1	0	0
新株発行費				13
有形固定資産売却益				0
有形固定資産除却損		3	0	8
前期損益修正益				21
たな卸資産の増減額(増加)		1	23	57
その他流動資産の増加額		12	31	21
仕入債務の増減額(減少)		5	73	126
未払金及び未払費用の増加額		7	49	32
未払消費税等の増減額(減少)		9	49	15
その他流動負債の増減額(減少)		0	5	11
役員賞与の支払額		10	10	10
その他		0	16	9
小 計		692	809	1,572
利息及び配当金の受取額		2	2	3
利息の支払額		0		0
法人税等の支払額		234	332	441
営業活動によるキャッシュ・フロー		459	478	1,135
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		50		50
定期預金の払戻による収入		50		100
有形固定資産の取得による支出		446	841	750
有形固定資産の売却による収入				3
無形固定資産の取得による支出		1	6	4
投資有価証券の取得による支出		0	0	1
差入保証金への支出		9	46	60
差入保証金の回収による収入		0	0	0
貸付けによる支出		11	27	37
貸付金の回収による収入		5	6	10
その他		3	37	19
投資活動によるキャッシュ・フロー		467	952	809
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		18		18
長期未払金の返済による支出		6		7
株式の発行による収入				1,530
配当金の支払額		39	42	78
その他			3	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		63	45	1,417
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額(減少)		72	519	1,743
現金及び現金同等物の期首残高		811	2,554	811
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		739	2,034	2,554

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期別 項目	前中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) たな卸資産 原材料・商品 先入先出法による原価法 製品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料・商品 同 左 製品 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) たな卸資産 原材料・商品 同 左 製品 同 左 貯蔵品 同 左</p>
2. 減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法（主な耐用年数） 建物 15年～31年 器具及び備品 3年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同 左</p>	<p>(1) 新株発行費 同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間に対応する額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に対応する額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

期別 項目	前中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左	(1) 消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

前中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
	<p>（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 至平成16年9月30日	当中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 至平成17年9月30日	前事業年度 〔自平成16年4月1日〕 至平成17年3月31日
1. 有形固定資産の減価償却累計額 831百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,137百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 975百万円
_____	2. コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結しております。 これら契約に基づく当期末の借入実行残高は次の通りであります。 貸出コミットメントラインの総額 1,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 1,000百万円	2. コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結しております。 これら契約に基づく当期末の借入実行残高は次の通りであります。 貸出コミットメントラインの総額 1,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 1,000百万円
3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3. 消費税等の取扱い 同 左	_____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 至平成16年9月30日	当中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 至平成17年9月30日	前事業年度 〔自平成16年4月1日〕 至平成17年3月31日
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1百万円 協賛金収入 11百万円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2百万円 協賛金収入 23百万円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3百万円 協賛金収入 29百万円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 0百万円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 0百万円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 0百万円 新株発行費 13百万円
3. 特別利益のうち主要なもの 保険金収入 0百万円 車両売却益 0百万円	3. 特別利益のうち主要なもの 損害賠償収入 3百万円	3. 特別利益のうち主要なもの 保険金収入 1百万円 前期損益修正益 21百万円
4. 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 3百万円	4. 特別損失のうち主要なもの 備品除却損 0百万円	4. 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 6百万円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 135百万円 無形固定資産 0百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 168百万円 無形固定資産 0百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 289百万円 無形固定資産 0百万円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成16年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成17年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金 768	現金及び預金 2,000	現金及び預金 2,522
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50	預け金 34	預け金 32
預け金 20	現金及び現金同等物 2,034	現金及び現金同等物 2,554
現金及び現金同等物 739		

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差 額
株 式	6	7	1
合 計	6	7	1

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差 額
株 式	7	11	3
合 計	7	11	3

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
株 式	7	9	2
合 計	7	9	2

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度（自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
 当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（持分法損益等）

前中間会計期間（自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
1株当たり純資産額	49,992.12円	1株当たり純資産額	80,329.32円	1株当たり純資産額	74,221.16円
1株当たり中間純利益	5,657.30円	1株当たり中間純利益	6,762.42円	1株当たり当期純利益	9,543.04円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
中間（当期）純利益（百万円）	330	425	586
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-	10
（うち利益処分による役員賞与金）（百万円）	(-)	(-)	(10)
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	330	425	576
期中平均株式数（株）	58,488	62,988	60,398

（重要な後発事象）

前中間会計期間（自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円、単位未満端数切捨)

品目	期別	前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	
			%		%
肉	類	520	100.0	701	100.0
合	計	520	100.0	701	100.0

- (注) 1. 金額は製造原価によって表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は、見込生産を行っておりますので、受注状況については記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：百万円、単位未満端数切捨)

部門別	期別	前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	
			%		%
売上高	焼肉部門	3,459	75.1	4,267	75.2
	焼鳥部門	1,149	24.9	1,408	24.8
合	計	4,608	100.0	5,676	100.0

- (注) 1. 販売数量は、数量単位が多岐にわたるため、記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 地域別販売実績

(単位：百万円、単位未満端数切捨)

地域	期別	前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕			当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕		
		売上高	構成比	期末店舗数	売上高	構成比	期末店舗数
あみやき亭			%	店		%	店
愛知県		3,385	73.5	39	3,872	68.2	46
(名古屋市内)		(1,795)	(39.0)	(20)	(1,818)	(32.0)	(21)
(名古屋市外)		(1,590)	(34.5)	(19)	(2,053)	(36.2)	(25)
岐阜県		73	1.6	1	122	2.2	3
三重県		-	-	-	271	4.8	4
小計		3,459	75.1	40	4,267	75.2	53
やきとり家美濃路			%	店		%	店
愛知県		1,149	24.9	28	1,352	23.8	31
(名古屋市内)		(597)	(12.9)	(14)	(744)	(13.1)	(16)
(名古屋市外)		(551)	(12.0)	(14)	(607)	(10.7)	(15)
岐阜県		-	-	-	33	0.6	2
三重県		-	-	-	23	0.4	1
小計		1,149	24.9	28	1,408	24.8	34
合計		4,608	100.0	68	5,676	100.0	87